

令和 2 年度

財 務 書 類 4 表

令和 5 年 3 月

庄 内 町

目 次

令和 2 年度 庄内町一般会計等財務書類 4 表

・一般会計等貸借対照表	1
・一般会計等行政コスト計算書	2
・一般会計等純資産変動計算書	3
・一般会計等資金収支計算書	4
・一般会計等財務書類における注記	5
・一般会計等貸借対照表の内容に関する明細	10
・一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細	19
・一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細	20
・一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細	22

令和 2 年度 庄内町全体財務書類 4 表

・全体貸借対照表	23
・全体行政コスト計算書	24
・全体純資産変動計算書	25
・全体資金収支計算書	26
・全体財務書類における注記	27
・全体貸借対照表の内容に関する明細	31
・全体行政コスト計算書の内容に関する明細	40
・全体純資産変動計算書の内容に関する明細	41
・全体資金収支計算書の内容に関する明細	43

令和 2 年度 庄内町連結財務書類 4 表

・連結貸借対照表	44
・連結行政コスト計算書	45
・連結純資産変動計算書	46
・連結資金収支計算書	47
・連結財務書類における注記	48
・連結貸借対照表の内容に関する明細	52

※ 財務書類 4 表は以下の会計で作成されております。

【一般会計等】 庄内町一般会計

【全 体】 庄内町国民健康保険特別会計	庄内町後期高齢者医療保険特別会計
庄内町介護保険特別会計	庄内町ガス事業会計
庄内町水道事業会計	庄内町下水道事業会計
庄内町風力発電事業特別会計	

【連 結】 酒田地区広域行政組合	庄内広域行政組合
山形県後期高齢者医療広域連合	山形県市町村職員退職手当組合
庄内町土地開発公社	株式会社イグゼあまるめ
山形県消防補償等組合	山形県自治会館管理組合
山形県市町村交通災害共済組合	

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,203,741	固定負債	16,579,404
有形固定資産	23,755,275	地方債	14,558,635
事業用資産	17,571,842	長期未払金	-
土地	3,595,601	退職手当引当金	1,957,851
立木竹	382,304	損失補償等引当金	62,918
建物	31,497,336	その他	-
建物減価償却累計額	△ 19,494,346	流動負債	1,733,450
工作物	3,350,854	1年内償還予定地方債	1,528,352
工作物減価償却累計額	△ 1,831,893	未払金	5,777
船舶	-	未払費用	1,604
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	132,103
航空機	-	預り金	65,613
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	18,312,854
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	71,986	固定資産等形成分	30,196,345
インフラ資産	5,894,707	余剰分(不足分)	△ 17,513,854
土地	526,986		
建物	657,360		
建物減価償却累計額	△ 445,167		
工作物	17,300,113		
工作物減価償却累計額	△ 12,233,535		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	88,950		
物品	1,376,929		
物品減価償却累計額	△ 1,088,202		
無形固定資産	11,837		
ソフトウェア	11,837		
その他	0		
投資その他の資産	4,436,629		
投資及び出資金	1,055,375		
有価証券	49,777		
出資金	130,775		
その他	874,823		
投資損失引当金	△ 10,638		
長期延滞債権	42,866		
長期貸付金	-		
基金	3,353,650		
減債基金	899,400		
その他	2,454,250		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,624		
流動資産	2,791,604		
現金預金	786,883		
未収金	12,269		
短期貸付金	-		
基金	1,992,604		
財政調整基金	1,477,604		
減債基金	515,000		
棚卸資産	-		
その他	1,153		
徴収不能引当金	△ 1,305		
資産合計	30,995,345	純資産合計	12,682,491
		負債及び純資産合計	30,995,345

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	13,258,390
業務費用	6,714,369
人件費	2,089,174
職員給与費	1,465,900
賞与等引当金繰入額	132,103
退職手当引当金繰入額	23,988
その他	467,183
物件費等	4,504,016
物件費	3,225,822
維持補修費	117,677
減価償却費	1,160,517
その他	-
その他の業務費用	121,179
支払利息	66,062
徴収不能引当金繰入額	5,929
その他	49,188
移転費用	6,544,020
補助金等	5,006,989
社会保障給付	912,289
他会計への繰出金	623,072
その他	1,671
経常収益	293,410
使用料及び手数料	87,203
その他	206,207
純経常行政コスト	12,964,979
臨時損失	52,781
災害復旧事業費	-
資産除売却損	42,142
投資損失引当金繰入額	10,638
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,331
資産売却益	3,331
その他	-
純行政コスト	13,014,429

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	12,528,547	30,057,711	△ 17,529,164
純行政コスト(△)	△ 13,014,429		△ 13,014,429
財源	13,146,322		13,146,322
税収等	8,422,995		8,422,995
国県等補助金	4,723,327		4,723,327
本年度差額	131,894		131,894
固定資産等の変動(内部変動)		116,584	△ 116,584
有形固定資産等の増加		977,990	△ 977,990
有形固定資産等の減少		△ 1,203,803	1,203,803
貸付金・基金等の増加		428,210	△ 428,210
貸付金・基金等の減少		△ 85,814	85,814
資産評価差額	△ 51	△ 51	
無償所管換等	22,101	22,101	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	153,944	138,634	15,310
本年度末純資産残高	12,682,491	30,196,345	△ 17,513,854

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,068,877
業務費用支出	5,524,857
人件費支出	2,069,632
物件費等支出	3,341,013
支払利息支出	66,326
その他の支出	47,886
移転費用支出	6,544,020
補助金等支出	5,006,989
社会保障給付支出	912,289
他会計への繰出支出	623,072
その他の支出	1,671
業務収入	13,194,876
税込等収入	8,428,411
国県等補助金収入	4,490,340
使用料及び手数料収入	86,914
その他の収入	189,210
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,125,999
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,465,306
公共施設等整備費支出	977,990
基金積立金支出	413,520
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	73,790
その他の支出	-
投資活動収入	361,654
国県等補助金収入	232,987
基金取崩収入	51,527
貸付金元金回収収入	73,790
資産売却収入	3,350
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,103,652
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,552,705
地方債償還支出	1,552,705
その他の支出	-
財務活動収入	1,338,060
地方債発行収入	1,338,060
その他の収入	-
財務活動収支	△ 214,645
本年度資金収支額	△ 192,298
前年度末資金残高	913,568
本年度末資金残高	721,270
前年度末歳計外現金残高	62,498
本年度歳計外現金増減額	3,116
本年度末歳計外現金残高	65,613
本年度末現金預金残高	786,883

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 6年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～15年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法
(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町の一般会計へ按分される額を加算した額を控除して計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(本町の資金管理方針において、歳計現金等

の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。ただし、寄贈された美術品は、価格の見積が困難なことから、計上していません。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関等からの借入債務等、他の団体の債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
		土地開発公社	一千円	
イグゼあまるめ	一千円	13,129 千円	30,634 千円	43,763 千円
計	一千円	62,918 千円	196,675 千円	259,593 千円

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりで

す。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	11.7%
将来負担比率	53.6%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 9,798 千円
⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 270,788 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない資産

イ 内訳

事業用資産	306,694 千円
土地	306,694 千円

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、同日時点の貸借対照表上の簿価と同額とみなしています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 12,198,946 千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額	23,405,318 千円
[内訳]地方債の現在高	16,086,988 千円
債務負担行為に基づく支出予定額	5,041 千円
公営企業債等繰入見込額	5,494,319 千円
組合負担等見込額	17,941 千円
退職手当負担見込額	1,738,111 千円
設立法人の負担見込額	62,918 千円
充当可能財源等	20,293,414 千円
[内訳]充当可能基金	4,453,569 千円
充当可能特定歳入	613,434 千円
基準財政需要額算入見込額	15,226,411 千円
標準財政規模	7,382,022 千円
算入公債費等の額	1,580,759 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 450,665 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	15,808,157 千円	15,086,887 千円
繰越金に伴う差額	△913,568 千円	- 千円
資金収支計算書	14,894,589 千円	15,086,887 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,125,999 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	232,987 千円
未収債権額の減少	△11,379 千円
未払債務額の減少	△2,223 千円
減価償却費	△1,060,517 千円
賞与等引当金増減額	4,447 千円
損失補償等引当金増減額	15,198 千円
退職手当引当金増減額-	△23,988 千円
徴収不能引当金増減額	909 千円
資産除売却損	42,142 千円
資産売却益	3,331 千円
純資産変動計算書の本年度差額	131,894 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 千円

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	39,039,991	730,556	872,466	38,898,081	21,326,239	764,079	17,571,842
土地	3,600,055	15,364	19,818	3,595,601	-	-	3,595,601
立木竹	382,304	-	-	382,304	-	-	382,304
建物	31,671,992	513,655	688,311	31,497,336	19,494,346	671,714	12,002,990
工作物	3,226,080	133,777	9,004	3,350,854	1,831,893	92,365	1,518,961
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	159,559	67,760	155,333	71,986	-	-	71,986
インフラ資産	18,263,416	342,276	32,284	18,573,409	12,678,702	328,328	5,894,707
土地	518,398	8,588	-	526,986	-	-	526,986
建物	657,360	-	-	657,360	445,167	18,411	212,193
工作物	17,069,656	244,402	13,945	17,300,113	12,233,535	309,917	5,066,578
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,003	89,286	18,339	88,950	-	-	88,950
物品	1,302,463	103,565	29,099	1,376,929	1,088,202	65,864	288,727
合計	58,605,870	1,176,397	933,849	58,848,418	35,093,143	1,158,271	23,755,275

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	1,066,307	8,954,910	137,543	163,086	1,476,841	3,426,268	2,346,887	17,571,842
土地	214,831	1,980,715	46,403	32,573	278,252	170,281	872,546	3,595,601
立木竹	-	-	-	-	382,304	0	-	382,304
建物	850,330	6,166,699	85,130	128,912	717,552	2,808,683	1,245,684	12,002,990
工作物	1,146	744,640	6,010	1,601	98,733	438,174	228,657	1,518,961
船舶	-	-	-	-	-	0	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	0	-	-
航空機	-	-	-	-	-	0	-	-
その他	-	-	-	-	-	0	-	-
建設仮勘定	-	62,856	-	-	-	9,130	-	71,986
インフラ資産	3,645,252	-	51,400	-	1,744,722	450,823	2,510	5,894,707
土地	269,729	-	16,779	-	168,496	69,623	2,359	526,986
建物	70,474	-	1,092	-	125,723	14,753	151	212,193
工作物	3,257,771	-	33,529	-	1,450,503	324,775	-	5,066,578
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	47,278	-	-	-	-	41,672	-	88,950
物品	19,447	18,545	-	296	21,124	220,233	9,082	288,727
合計	4,731,006	8,973,455	188,943	163,382	3,242,687	4,097,324	2,358,479	23,755,275

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
東北電力㈱	29,174	1,045	30,487	500	14,587	15,900	14,587
合計			30,487		14,587	15,900	14,587

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
山形県庄内町土地開発公社 1	2,000	352,078	215,830	136,248	2,000	100.0%	136,248	-	2,000
㈱イグゼあまるめ	19,000	55,298	34,240	21,058	47,850	39.7%	8,362	-	19,000
庄内町水道事業会計 2	874,823	4,528,807	2,719,129	1,809,678	1,432,217	61.1%	1,105,382	-	-
庄内広域行政組合	18,824	3,032,508	728,629	2,303,879	-	-	-	-	18,824
合計	914,647							-	39,824

1 出資の性格が払込資本とは異なると考えられる出資先については、(E)列から(G)列までの記載を省略しています。

2 庄内町水道事業会計の資本金には、繰入資本金の合計額を表示しています。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
山形放送(株)	290	10,245,942	1,285,018	8,960,924	398,000	0.1%	6,529	-	290	290
山形県信用保証協会	25,420	524,608,864	493,062,315	31,546,549	-	-	-	-	25,420	25,420
(公財) 山形県企業振興公社	1,450	3,685,122	2,090,021	1,595,101	-	-	-	-	1,450	1,450
(公社) 山形県観光物産協会	95	549,393	299,963	249,430	-	-	-	-	95	95
(一財) 山形県消防協会	1,147	102,335	10,438	91,896	-	-	-	-	1,147	1,147
(公財) やまがた農業支援センター	9,988	2,417,407	203,010	2,214,397	-	-	-	-	9,988	9,988
(公財) 山形県体育協会	8,287	375,128	7,400	367,729	-	-	-	-	8,287	8,287
(公財) 山形県総合社会福祉基金	5,480	1,382,379	1,686	1,380,693	-	-	-	-	5,480	5,480
(公財) 山形県みどり推進機構	14,863	2,878,038	35,525	2,842,512	-	-	-	-	14,863	14,863
(公財) 庄内地域産業振興センター	1,111	316,750	51,366	265,383	-	-	-	-	1,111	1,111
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	70	2,745,303	656,645	2,088,658	-	-	-	-	70	70
(公財) 山形県総合社会福祉基金障害者スポーツ振興記念基金	830	1,382,379	1,686	1,380,693	-	-	-	-	830	830
(公財) 山形県国際交流協会	2,329	359,551	4,042	355,509	-	-	-	-	2,329	2,329
(公財) 山形県臓器移植推進機構	1,370	220,882	196	220,686	-	-	-	-	1,370	1,370
(公財) 山形県暴力追放運動推進センター	3,756	836,702	1,136	835,566	-	-	-	-	3,756	3,756
(公財) 山形県勤労者育成教育基金協会	5,190	1,227,936	214	1,227,721	-	-	-	-	5,190	5,190
(公財) 山形県水産振興協会	2,500	292,710	82,619	210,091	-	-	-	-	2,500	2,500
(一財) 地域活性化センター	420	4,592,116	247,498	4,344,618	-	-	-	-	420	420
(学) 東北公益文化大学	5,990	7,720,511	407,694	7,312,817	-	-	-	-	5,990	5,990
山形県農業信用基金協会	6,660	128,483	120,098	8,385	-	-	-	-	6,660	6,660
山形県土地改良事業団体連合会	900	5,515,906	1,047,256	4,468,650	-	-	-	-	900	900
山形県住宅供給公社	500	7,831,020	419,723	7,411,297	-	-	-	-	500	500
(公社) 山形県青果物生産出荷安定基金協会	470	664,490	295,077	369,413	-	-	-	-	470	470
(公社) 山形県畜産協会	1,000	763,597	361,131	402,466	-	-	-	-	1,000	1,000
出羽庄内森林組合	5,876	324,503	104,551	219,952	-	-	-	-	5,876	5,876
南しりべし森林組合	308	702,938	228,959	473,979	-	-	-	-	308	308
(一社) 山形県系統豚普及センター	210	349,601	151,150	198,451	-	-	-	-	210	210
北庄内森林組合	931	489,280	55,608	433,672	-	-	-	-	931	931
地方公共団体金融機構	2,800	24,858	24,517	341	-	-	-	-	2,800	2,800
合計	110,241								110,241	110,241

1 出資の性格が払込資本とは異なると考えられる出資先については、(E)列から(G)列までの記載を省略しています。

基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	1,169,361	308,243	-	-	1,477,604	1,469,984
減債基金	1,014,400	400,000	-	-	1,414,400	1,414,400
ふるさと創生基金	67,160	-	-	-	67,160	67,160
明るい福祉の町づくり基金	300	-	-	-	300	300
社会福祉事業振興基金	10,592	-	-	-	10,592	10,592
緑地等整備基金	23,555	-	-	-	23,555	23,555
図書整備基金	6,597	-	-	-	6,597	6,597
教育施設整備基金	253,918	-	-	-	253,918	253,918
スポーツ振興基金	23,170	-	-	-	23,170	23,170
温泉環境施設等整備基金	43,110	-	-	-	43,110	43,110
ふるさと環境保全基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
河川環境整備基金	92,937	-	-	-	92,937	92,937
地域振興基金	671,937	600,000	-	-	1,271,937	1,271,937
ゆとり都山形未来のまちづくり基金	103,335	-	-	-	103,335	103,335
ふるさと応援寄附金基金	-	-	-	-	-	-
国営最上川下流左岸土地改良事業基金	156,372	-	-	-	156,372	156,372
森林環境譲与税基金	9,816	-	-	-	9,816	9,816
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金	77,362	-	-	-	77,362	77,362
育英会資金貸付基金	113,251	-	-	190,839	304,090	304,090
合計	3,847,173	1,308,243	-	190,839	5,346,254	304,091

貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

長期延滞債権

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	11,436	1,292
固定資産税	26,015	2,940
都市計画税	2,739	310
旧法による税	727	82
その他の未収金		
その他	1,949	-
小計	42,866	4,624
合計	42,866	4,624

未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,845	322
固定資産税	7,473	844
軽自動車税	318	36
都市計画税	914	103
その他の未収金		
分担金及び負担金	133	-
使用料及び手数料	253	-
その他	333	-
小計	12,269	1,305
合計	12,269	1,305

(2) 負債項目の明細

地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	227,522	30,529	194,522	-	-	33,000	-	-	-
公営住宅建設	226,808	33,421	131,504	29,715	-	65,589	-	-	-
災害復旧	76,073	5,932	76,073	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	336,964	20,473	153,616	-	179,248	4,100	-	-	-
一般単独事業	5,715,304	260,568	161	2,967,244	479,997	1,462,686	-	-	805,216
その他	4,573,386	679,625	4,573,386	-	-	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	4,530,298	444,921	1,970,601	-	801,770	1,757,927	-	-	-
減税補てん債	27,006	8,111	4,498	-	-	22,508	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	373,626	44,773	95,939	100,946	-	28,059	-	-	148,682
合計	16,086,987	1,528,352	7,200,300	3,097,905	1,461,015	3,373,869	-	-	953,898

地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
16,086,987	15,709,244	332,039	43,886	1,818	-	-	-	0.36%

地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,086,987	1,528,352	1,521,850	1,566,944	1,527,507	1,434,746	4,770,878	1,903,759	795,053	1,037,898

特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	6,837	5,929	6,831	6	5,929
賞与等引当金	136,549	132,103	136,549	-	132,103
退職手当引当金	1,933,863	23,988	-	-	1,957,851
損失補償等引当金	78,116	-	-	15,198	62,918
投資損失引当金	-	10,638	-	-	10,638
合計	2,155,366	172,658	143,380	15,204	2,169,439

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営農地整備事業負担金	山形県	102,335	農地
	県営かんがい排水事業負担金	山形県	55,418	農地
	山形県建設事業負担金	山形県	3,033	砂防関係施設
	酒田地区広域行政組建設負担金(衛生費)	酒田地区広域行政組合	122,192	清掃
	酒田地区広域行政組建設負担金(消防費)	酒田地区広域行政組合	53,903	常備消防
	計		336,881	
その他の補助金等	多面的機能支払交付金	対象者	364,501	農地
	酒田地区広域行政組分賦金(消防費)	酒田地区広域行政組合	314,975	常備消防
	山形県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	269,383	後期高齢者医療
	酒田地区広域行政組分賦金(衛生費)	酒田地区広域行政組合	93,223	清掃
	中山間地域等直接支払交付金	対象者	39,329	農地
	庄内町社会福祉協議会補助金	庄内町社会福祉協議会	30,354	社会福祉
	庄内町保育対策等促進事業費補助金	社会福祉法人 和心	18,613	保育対策
	庄内町住みやすい地域づくり活動交付金	対象者	28,994	地域振興
	庄内町環境保全型農業直接支払交付金	対象者	23,353	水田農業構造改革
	庄内町機構集積協力補助金	対象者	9,473	水田農業構造改革
	庄内町元気な農業応援補助金	対象者	10,760	農業振興対策
	山形県消防補償等組合消防団員退職報償金負担金	山形県消防補償等組合	18,816	非常備消防
	庄内町強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金	対象者	19,358	地域農政推進対策
	庄内町国営造成施設等管理体制整備促進事業費補助金	対象者	10,377	農地
	庄内広域行政組負担金(特別分)	庄内広域行政組合	9,271	企画
	庄内広域行政組負担金	庄内広域行政組合	6,178	農業
	水道事業会計補助金	水道事業会計	9,602	上水道
	ガス事業会計補助金	ガス事業会計	460	公営企業
	下水道事業会計補助金	下水道事業会計	744,622	下水道
	庄内広域行政組負担金(広域分)	庄内広域行政組合	1,039	企画
	特別定額給付金	対象者	2,081,100	特別定額給付金事業
	子育て世帯への臨時特別給付金	対象者	23,940	児童福祉総務
	庄内町宿泊施設整備促進事業補助金	対象者	30,000	観光振興
	庄内町分譲宅地開発支援事業補助金	対象者	18,637	住宅管理
	その他		493,750	
	計		4,670,108	
	合計		5,006,989	

3.純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	2,006,896	
		地方交付税	5,000,392	
		地方譲与税	108,079	
		地方消費税交付金	443,584	
		負担金・分担金	74,247	
		その他	789,797	
		小計	8,422,995	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	201,652
			県支出金	31,335
			計	232,987
		経常的補助金	国庫支出金	3,533,643
			県支出金	956,697
			計	4,490,340
		小計	4,723,327	
	合計	13,146,322		

(2) 財源情報の詳細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	13,014,429	4,490,340	671,960	6,511,438	1,340,691
有形固定資産等の増加	977,990	232,987	666,100	78,903	-
貸付金・基金等の増加	428,210	-	-	415,626	12,584
その他	-	-	-	-	-
合計	14,420,629	4,723,327	1,338,060	7,005,967	1,353,275

4.資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金及び要求払預金	721,270
合計	721,270

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,636,721	固定負債	29,666,092
有形固定資産	44,646,261	地方債等	21,349,453
事業用資産	17,571,842	長期未払金	-
土地	3,595,601	退職手当引当金	2,013,983
立木竹	382,304	損失補償等引当金	62,918
建物	31,497,336	その他	6,239,739
建物減価償却累計額	△ 19,494,346	流動負債	2,753,231
工作物	3,350,854	1年内償還予定地方債等	2,295,484
工作物減価償却累計額	△ 1,831,893	未払金	209,533
船舶	-	未払費用	1,604
船舶減価償却累計額	-	前受金	204
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	144,428
航空機	-	預り金	65,917
航空機減価償却累計額	-	その他	36,062
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	32,419,323
建設仮勘定	71,986	【純資産の部】	
インフラ資産	25,934,136	固定資産等形成分	52,629,325
土地	600,638	余剰分(不足分)	△ 30,296,442
建物	1,839,820	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 647,181		
工作物	44,798,640		
工作物減価償却累計額	△ 20,789,101		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	131,320		
物品	3,059,472		
物品減価償却累計額	△ 1,919,190		
無形固定資産	1,266,602		
ソフトウェア	13,171		
その他	1,253,431		
投資その他の資産	4,723,858		
投資及び出資金	183,597		
有価証券	49,777		
出資金	133,820		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,638		
長期延滞債権	94,423		
長期貸付金	-		
基金	4,465,230		
減債基金	899,400		
その他	3,565,830		
その他	26		
徴収不能引当金	△ 8,778		
流動資産	4,115,484		
現金預金	2,027,155		
未収金	86,759		
短期貸付金	-		
基金	1,992,604		
財政調整基金	1,477,604		
減債基金	515,000		
棚卸資産	11,798		
その他	1,182		
徴収不能引当金	△ 4,012		
繰延資産	-		
資産合計	54,752,206	純資産合計	22,332,883
		負債及び純資産合計	54,752,206

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,148,788
業務費用	8,780,094
人件費	2,247,118
職員給与費	1,601,380
賞与等引当金繰入額	143,920
退職手当引当金繰入額	23,988
その他	477,830
物件費等	6,103,907
物件費	3,913,030
維持補修費	168,921
減価償却費	2,007,909
その他	14,047
その他の業務費用	429,069
支払利息	219,758
徴収不能引当金繰入額	10,760
その他	198,551
移転費用	10,368,694
補助金等	9,446,748
社会保障給付	918,076
その他	3,870
経常収益	1,639,809
使用料及び手数料	1,341,513
その他	298,296
純経常行政コスト	17,508,979
臨時損失	62,467
災害復旧事業費	-
資産除売却損	51,829
投資損失引当金繰入額	10,638
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,331
資産売却益	3,331
その他	-
純行政コスト	17,568,115

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,127,933	52,996,226	△ 30,868,293	-
純行政コスト(△)	△ 17,568,115		△ 17,568,115	-
財源	18,109,825		18,109,825	-
税収等	10,400,620		10,400,620	-
国県等補助金	7,709,204		7,709,204	-
本年度差額	541,709		541,709	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 388,951	388,951	
有形固定資産等の増加		1,231,358	△ 1,231,358	
有形固定資産等の減少		△ 2,105,554	2,105,554	
貸付金・基金等の増加		598,748	△ 598,748	
貸付金・基金等の減少		△ 113,503	113,503	
資産評価差額	△ 51	△ 51		
無償所管換等	22,101	22,101		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 358,810		△ 358,810	
本年度純資産変動額	204,950	△ 366,901	571,851	-
本年度末純資産残高	22,332,883	52,629,325	△ 30,296,442	-

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,030,975
業務費用支出	6,662,281
人件費支出	2,228,458
物件費等支出	4,017,927
支払利息支出	220,021
その他の支出	195,874
移転費用支出	10,368,694
補助金等支出	9,446,748
社会保障給付支出	918,076
その他の支出	3,870
業務収入	19,235,475
税込等収入	10,397,031
国県等補助金収入	7,260,292
使用料及び手数料収入	1,350,358
その他の収入	227,794
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,204,500
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,851,113
公共施設等整備費支出	1,208,229
基金積立金支出	568,199
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	74,680
その他の支出	-
投資活動収入	375,645
国県等補助金収入	246,978
基金取崩収入	51,527
貸付金元金回収収入	73,790
資産売却収入	3,350
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,475,468
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,308,231
地方債等償還支出	2,308,231
その他の支出	-
財務活動収入	1,465,360
地方債等発行収入	1,465,360
その他の収入	-
財務活動収支	△ 842,871
本年度資金収支額	△ 113,839
前年度末資金残高	2,075,380
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,961,541
前年度末歳計外現金残高	62,498
本年度歳計外現金増減額	3,116
本年度末歳計外現金残高	65,613
本年度末現金預金残高	2,027,155

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、公営企業会計(法適)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主に先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 6 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 3 年～15 年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法
(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(全体財務書類において連結している特別会計は除きます)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除して計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(本町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計(法適)については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関等からの借入債務等、他の団体の債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	一千円	49,789 千円	166,041 千円	215,830 千円
イグゼあまるめ	一千円	13,129 千円	30,634 千円	43,763 千円
計	一千円	62,918 千円	196,675 千円	259,593 千円

4 追加情報

(1) 全体財務書類における連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	-	-
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	-
風力発電事業特別会計	公営企業会計(法非適)	全部連結	-
水道事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	-
下水道事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	-
ガス事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	-

連結の方法は、次のとおりです。

① 公営事業会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない資産

イ 内訳

事業用資産	306,694 千円
土地	306,694 千円

令和 3 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、同日時点の貸借対照表上の簿価と同額とみなしています。

全体附属明細書

1.全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	39,039,991	730,557	872,466	38,898,082	21,326,239	764,079	17,571,842
土地	3,600,055	15,364	19,818	3,595,601	-	-	3,595,601
立木竹	382,304	-	-	382,304	-	-	382,304
建物	31,671,992	513,655	688,311	31,497,336	19,494,346	671,714	12,002,990
工作物	3,226,080	133,777	9,004	3,350,856	1,831,893	92,365	1,518,960
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	159,559	67,760	155,333	71,986	-	-	71,986
インフラ資産	46,916,323	512,523	58,472	47,370,419	21,436,283	1,067,869	25,934,136
土地	592,050	8,588	-	600,638	-	-	600,638
建物	1,838,396	1,795	371	1,839,820	647,181	55,379	1,192,639
工作物	44,460,745	377,614	39,718	44,798,640	20,789,101	1,012,490	24,009,539
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	25,133	124,526	18,339	131,320	-	-	131,320
物品	2,946,372	149,948	36,848	3,059,472	1,919,190	173,260	1,140,283
合計	88,902,686	1,393,028	967,741	89,327,973	44,681,712	2,005,208	44,646,261

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	1,066,307	8,954,911	137,543	163,086	1,476,841	728,517	5,044,638	17,571,842
土地	214,831	1,980,715	46,403	32,573	278,252	134,220	908,608	3,595,601
立木竹	-	-	-	-	380,304	-	-	382,304
建物	850,330	6,166,699	85,130	128,912	717,552	321,999	3,732,368	12,002,990
工作物	1,146	744,640	6,010	1,601	98,733	272,298	394,532	1,518,960
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	62,856	-	-	-	-	9,130	71,986
インフラ資産	23,684,681	-	51,399	-	1,744,722	162,069	291,265	25,934,136
土地	343,381	-	16,779	-	168,496	68,562	3,420	600,638
建物	1,050,920	-	1,092	-	125,723	14,753	151	1,192,639
工作物	22,200,732	-	33,529	-	1,450,502	78,754	246,021	24,009,539
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	89,648	-	-	-	-	-	41,672	131,320
物品	871,003	18,545	0	296	21,124	49,492	179,823	1,140,283
合計	25,621,991	8,973,455	188,943	163,382	3,242,687	940,078	5,515,725	44,646,261

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
東北電力株	29,174	1,045	30,487	500	14,587	15,900	14,587
合計			30,487		14,587	15,900	14,587

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの ※1

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
山形県庄内町土地開発公社	2,000	352,078	215,830	136,248	2,000	100.0%	136,248	-	2,000
㈱イグゼあまるめ	19,000	55,298	34,240	21,058	47,850	39.7%	8,362	-	19,000
庄内広域行政組合	18,824	3,032,508	728,629	2,303,879	-	-	-	-	18,824
合計	39,824							-	39,824

※1 出資の性格が払込資本とは異なると思われる出資先については、(E)列から(H)列までの記載を省略しています。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
山形放送機	290	10,245,942	1,285,018	8,960,924	398,000,000	0.1%	6,529	-	290	290
山形県信用保証協会	25,420	524,608,864	493,062,315	31,546,549	-	-	-	-	25,420	25,420
(公財)山形県企業振興公社	1,450	3,685,122	2,090,021	1,595,101	-	-	-	-	1,450	1,450
(公社)山形県観光物産協会	95	549,393	299,963	249,430	-	-	-	-	95	95
(一財)山形県消防協会	1,147	102,335	10,438	91,897	-	-	-	-	1,147	1,147
(公財)やまがた農業支援センター	9,988	2,417,407	203,010	2,214,397	-	-	-	-	9,988	9,988
(公財)山形県スポーツ協会	8,287	375,128	7,400	367,728	-	-	-	-	8,287	8,287
(公財)山形県総合社会福祉基金	5,480	1,382,379	1,686	1,380,693	-	-	-	-	5,480	5,480
(公財)山形県みどり推進機構	14,863	2,878,038	35,525	2,842,513	-	-	-	-	14,863	14,863
(公財)庄内地域産業振興センター	1,111	316,750	51,366	265,384	-	-	-	-	1,111	1,111
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	70	2,745,303	656,645	2,088,658	-	-	-	-	70	70
(公財)山形県総合社会福祉基金障害者スポーツ振興記念基金	830	1,382,379	1,686	1,380,693	-	-	-	-	830	830
(公財)山形県国際交流協会	2,329	359,511	4,042	355,469	-	-	-	-	2,329	2,329
(公財)山形県臓器移植推進機構	1,370	220,882	196	220,686	-	-	-	-	1,370	1,370
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	3,756	836,702	1,136	835,566	-	-	-	-	3,756	3,756
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	5,190	1,227,936	214	1,227,722	-	-	-	-	5,190	5,190
(公財)山形県水産振興協会	2,500	292,710	82,619	210,091	-	-	-	-	2,500	2,500
(一財)地域活性化センター	420	4,592,116	247,498	4,344,618	-	-	-	-	420	420
(学)東北公益文化大学	5,990	7,720,511	407,694	7,312,817	-	-	-	-	5,990	5,990
山形県農業信用基金協会	6,660	128,483	120,098	8,385	-	-	-	-	6,660	6,660
山形県土地改良事業団体連合会	900	5,515,906	1,047,256	4,468,650	-	-	-	-	900	900
山形県住宅供給公社	500	7,831,020	419,723	7,411,297	-	-	-	-	500	500
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	470	664,490	295,077	369,413	-	-	-	-	470	470
(公社)山形県畜産協会	1,000	763,597	361,131	402,466	-	-	-	-	1,000	1,000
出羽庄内森林組合	5,876	324,503	104,551	219,952	-	-	-	-	5,876	5,876
南しりべし森林組合	308	702,938	228,959	473,979	-	-	-	-	308	308
(一社)山形県系統豚普及センター	210	349,601	151,150	198,451	-	-	-	-	210	210
北庄内森林組合	931	489,280	55,608	433,672	-	-	-	-	931	931
地方公共団体金融機構	2,800	24,858	24,517	341	-	-	-	-	2,800	2,800
(公財)山形県建設技術センター	3,045	3,061,027	866,379	2,194,648	-	-	-	-	3,045	-
合計	113,286								113,286	110,241

※1 出資の性格が払込資本とは異なると考えられる出資先については、(E)列から(I)列までの記載を省略しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	1,169,361	300,623	-	-	1,469,984	1,469,984
減債基金	1,014,400	400,000	-	-	1,414,400	1,414,400
ふるさと創生基金	67,160	-	-	-	67,160	67,160
明るい福祉の町づくり基金	300	-	-	-	300	300
社会福祉事業振興基金	10,592	-	-	-	10,592	10,592
緑地等整備基金	23,555	-	-	-	23,555	23,555
図書整備基金	6,597	-	-	-	6,597	6,597
教育施設整備基金	253,918	-	-	-	253,918	253,918
スポーツ振興基金	23,170	-	-	-	23,170	23,170
温泉環境施設等整備基金	43,110	-	-	-	43,110	43,110
ふるさと環境保全基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
河川環境整備基金	92,937	-	-	-	92,937	92,937
地域振興基金	671,967	600,000	-	-	1,271,967	1,271,937
ゆとり都山形未来のまちづくり基金	103,335	-	-	-	103,335	103,335
ふるさと応援寄附金基金	-	-	-	-	-	-
国営最上川下流左岸土地改良事業基金	156,372	-	-	-	156,372	156,372
森林環境譲与税基金	9,816	-	-	-	9,816	9,816
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金	77,362	-	-	-	77,362	77,362
育英会資金貸付基金	113,251	-	-	190,839	304,090	304,090
国民健康保険財政調整基金	470,434	-	-	-	470,434	470,434
介護給付費準備基金	193,025	-	-	-	193,025	193,025
風力発電基金	206,211	-	-	-	206,211	206,211
下水道事業施設整備基金	241,910	-	-	-	241,910	-
合計	4,958,783	1,300,623	-	190,839	6,450,245	6,208,305

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	11,436	1,292
固定資産税	26,016	2,940
軽自動車税	727	82
特別土地保有税	-	-
都市計画税	2,739	309
保険料(税)	48,901	3,814
その他の未収金		
使用料及び手数料	324	-
その他	4,279	340
小計	94,422	8,777
合計	94,422	8,777

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,844	321
固定資産税	7,472	844
軽自動車税	318	36
都市計画税	914	103
保険料(税)	9,514	742
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,765	166
使用料及び手数料	253	-
その他	63,677	1,800
小計	86,757	4,012
合計	86,757	4,012

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	227,522	30,529	194,522	-	-	33,000	-	-	-
公営住宅建設	226,808	33,421	131,504	29,715	-	65,589	-	-	-
災害復旧	76,073	5,932	76,073	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	336,964	20,473	153,616	-	179,247	4,100	-	-	-
一般単独事業	5,715,304	260,568	161	2,967,244	479,997	1,462,686	-	-	805,217
その他	12,127,324	1,444,795	8,794,063	2,961,260	64,728	307,273	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	4,534,308	446,883	1,974,611	-	801,771	1,757,927	-	-	-
減税補てん債	37,006	8,111	4,498	-	-	22,508	-	-	-
退職手当債				-	-	-	-	-	-
その他	373,626	44,773	95,939	100,946	-	28,059	-	-	148,682
合計	23,644,936	2,295,484	11,424,987	6,059,166	1,525,743	3,681,142	-	-	953,899

②地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
23,644,936	17,241,313	1,724,401	3,999,342	237,767	220,630	60,793	160,689	-

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
23,644,936	2,295,484	2,290,696	2,318,962	2,257,309	2,155,029	7,334,338	2,822,383	987,786	1,182,950

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	13,448	10,760	11,182	235	12,791
賞与等引当金	149,249	143,920	149,249		143,920
退職手当引当金	2,041,121	23,988		51,127	2,013,983
損失補償等引当金	78,116			15,198	62,918
投資損失引当金		10,638			10,638
合計	2,281,933	189,307	160,431	66,560	2,244,250

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	【一般会計】				
	県営農地整備事業負担金	山形県	102,335	農地	
	県営かんがい排水事業負担金	山形県	55,417	農地	
	山形県建設事業負担金	山形県	3,033	土木	
	酒田地区広域行政組合建設負担金(衛生費)	酒田地区広域行政組合	122,192	清掃	
	酒田地区広域行政組合建設負担金(消防費)	酒田地区広域行政組合	53,903	常備消防	
	計		336,881		
その他の補助金等	【一般会計】				
	多面的機能支払交付金	対象者	364,501	農地	
	酒田地区広域行政組合分賦金(消防費)	酒田地区広域行政組合	314,975	常備消防	
	山形県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	269,383	後期高齢者医療	
	酒田地区広域行政組合分賦金(衛生費)	酒田地区広域行政組合	93,223	清掃	
	中山間地域等直接支払交付金	対象者	39,329	農地	
	庄内町社会福祉協議会補助金	庄内町社会福祉協議会	30,354	社会福祉	
	庄内町保育対策等促進事業費補助金	社会福祉法人 和心	18,613	保育対策	
	庄内町住みやすい地域づくり活動交付金	対象者	28,994	地域振興	
	庄内町環境保全型農業直接支払交付金	対象者	23,353	水田農業構造改革	
	庄内町機構集積協力補助金	対象者	9,473	水田農業構造改革	
	庄内町元気な農業応援補助金	対象者	10,760	農業振興対策	
	山形県消防補償等組合消防団員退職報償金負担金	山形県消防補償等組合	18,816	非常備消防	
	庄内町強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金	対象者	19,358	地域農政推進対策	
	庄内町国営造成施設等管理体制整備促進事業費補助金	対象者	10,377	農地	
	庄内広域行政組合負担金(特別分)	庄内広域行政組合	9,271	企画	
	庄内広域行政組合負担金	庄内広域行政組合	6,178	農業	
	水道事業会計補助金	水道事業会計	9,602	上水道	
	ガス事業会計補助金	ガス事業会計	460	公営企業	
	下水道事業会計補助金	下水道事業会計	744,622	下水道	
	庄内広域行政組合負担金(広域分)	庄内広域行政組合	1,039	企画	
	特別定額給付金	対象者	2,081,100	特別定額給付金事業	
	子育て世帯への臨時特別給付金	対象者	23,940	児童福祉総務	
	庄内町宿泊施設整備促進事業補助金	対象者	30,000	観光振興	
	庄内町分譲宅地開発支援事業補助金	対象者	18,637	住宅管理	
	その他			493,749	
		計		4,670,108	
		【国民健康保険特別会計】			
	一般被保険者療養給付費	山形県国民健康保険団体連合会	1,321,241	一般被保険者療養給付	
	一般被保険者医療給付費分	山形県	384,788	一般被保険者医療給付	
	一般被保険者高額療養費	山形県国民健康保険団体連合会	214,721	一般被保険者高額療養費	
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	山形県	135,100	一般被保険者後期高齢者支援金等	
	その他			66,525	
		計		2,122,375	
		【後期高齢者医療保険特別会計】			
	保険料等負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	176,424	後期高齢者医療広域連合納付金	
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	71,249	後期高齢者医療広域連合納付金	
	事務費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	13,154	後期高齢者医療広域連合納付金	
	その他	山形県後期高齢者医療広域連合		後期高齢者医療広域連合納付金	
		計		260,828	
		【介護保険特別会計】			
	施設介護サービス給付費負担金	山形県国民健康保険団体連合会	1,076,995	施設介護サービス給付	
	居宅介護サービス給付費負担金	山形県国民健康保険団体連合会	802,512	居宅介護サービス給付	
	地域密着型介護サービス給付費負担金	山形県国民健康保険団体連合会	432,536	地域密着型介護サービス給付	
	その他			350,670	
		計		2,662,714	
		【その他の特別会計】			
	その他(風力)			40	
		計		40	
		【公営企業会計】			
水道事業会計補助金			4,798		
下水道事業会計補助金			127,751		
ガス事業会計補助金			6,521		
	計		139,070		
	単純小計		10,192,015		
	相殺消去		745,267		
	合計		9,446,748		

3.純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	町税	2,006,896	
		地方交付税	5,000,392	
		地方譲与税	108,079	
		地方消費税交付金	443,584	
		負担金・分担金	74,247	
		その他	789,797	
		小計	8,422,995	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	201,652
			県支出金	31,335
			計	232,987
		経常的補助金	国庫支出金	3,533,643
			県支出金	956,697
			計	4,490,340
		小計	4,723,327	
合計	13,146,322			
特別会計	税金等	社会保険料	511,187	
		分担金・負担金	-	
		介護保険料	564,729	
		支払基金交付金	721,737	
		後期高齢者医療保険料	176,158	
		他会計繰入金	623,072	
		長期前受金戻入益	653,425	
		その他	130,314	
	小計	3,180,621		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	13,991
			県支出金	-
			計	13,991
		経常的補助金	国庫支出金	952,299
			県支出金	2,019,587
計			2,971,886	
小計	2,985,877			
合計	5,500,653			
単純合計	税金等	11,603,616		
	国県等補助金	7,709,204		
相殺消去	税金等	1,202,996		
	国県等補助金	-		
合計	税金等	10,400,620		
	国県等補助金	7,709,204		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	17,568,115	7,462,226	858,260	6,998,585	2,249,044
有形固定資産等の増加	1,231,358	246,978	607,100	377,280	-
貸付金・基金等の増加	598,748	-	-	517,028	81,720
その他	-	-	-	-	-
合計	19,398,221	7,709,204	1,465,360	7,892,893	2,330,764

4.資金収支計算書の内容に関する明細
(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金及び要求払預金	1,961,541
合計	1,961,541

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,311,033	固定負債	29,891,304
有形固定資産	46,072,565	地方債等	21,593,193
事業用資産	18,514,617	長期未払金	-
土地	3,696,179	退職手当引当金	2,055,437
立木竹	382,304	損失補償等引当金	-
建物	32,834,635	その他	6,242,674
建物減価償却累計額	△ 20,137,603	流動負債	2,815,423
工作物	3,707,706	1年内償還予定地方債等	2,303,137
工作物減価償却累計額	△ 2,172,542	未払金	234,357
船舶	-	未払費用	6,310
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,415
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	161,349
航空機	-	預り金	69,795
航空機減価償却累計額	-	その他	36,062
その他	-	負債合計	32,706,727
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	203,938	固定資産等形成分	54,304,041
インフラ資産	25,934,136	余剰分(不足分)	△ 30,083,632
土地	600,638	他団体出資等分	12,696
建物	1,839,820		
建物減価償却累計額	△ 647,181		
工作物	44,798,640		
工作物減価償却累計額	△ 20,789,101		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	131,320		
物品	4,742,068		
物品減価償却累計額	△ 3,118,255		
無形固定資産	1,266,916		
ソフトウェア	13,464		
その他	1,253,452		
投資その他の資産	4,971,552		
投資及び出資金	143,778		
有価証券	30,777		
出資金	113,001		
その他	-		
長期延滞債権	94,423		
長期貸付金	-		
基金	4,664,575		
減債基金	899,400		
その他	3,765,175		
その他	77,555		
徴収不能引当金	△ 8,778		
流動資産	4,628,799		
現金預金	2,271,707		
未収金	89,711		
短期貸付金	-		
基金	1,993,008		
財政調整基金	1,478,008		
減債基金	515,000		
棚卸資産	276,511		
その他	1,877		
徴収不能引当金	△ 4,013		
繰延資産	-		
資産合計	56,939,833	純資産合計	24,233,105
		負債及び純資産合計	56,939,833

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,687,345
業務費用	9,745,730
人件費	2,734,421
職員給与費	1,881,743
賞与等引当金繰入額	160,800
退職手当引当金繰入額	213,891
その他	477,987
物件費等	6,521,313
物件費	4,183,419
維持補修費	221,125
減価償却費	2,091,066
その他	25,703
その他の業務費用	489,996
支払利息	222,067
徴収不能引当金繰入額	10,761
その他	257,168
移転費用	11,941,615
補助金等	10,998,782
社会保障給付	918,076
その他	24,757
経常収益	1,839,504
使用料及び手数料	1,394,847
その他	444,657
純経常行政コスト	19,847,841
臨時損失	54,041
災害復旧事業費	73
資産除売却損	53,792
損失補償等引当金繰入額	-
その他	176
臨時利益	15,439
資産売却益	15,439
その他	-
純行政コスト	19,886,443

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,756,836	54,532,000	△ 30,790,893	15,729
純行政コスト(△)	△ 19,886,443		△ 19,883,411	△ 3,033
財源	20,708,231		20,708,231	-
税金等	11,585,682		11,585,682	-
国県等補助金	9,122,549		9,122,549	-
本年度差額	821,788		824,820	△ 3,033
固定資産等の変動(内部変動)		△ 233,123	233,123	
有形固定資産等の増加		1,542,267	△ 1,542,267	
有形固定資産等の減少		△ 2,198,589	2,198,589	
貸付金・基金等の増加		621,428	△ 621,428	
貸付金・基金等の減少		△ 198,229	198,229	
資産評価差額	△ 51	△ 51		
無償所管換等	18,931	18,931		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5,588	△ 47,572	41,984	-
その他	△ 358,810	33,856	△ 392,666	
本年度純資産変動額	476,270	△ 227,959	707,261	△ 3,033
本年度末純資産残高	24,233,105	54,304,041	△ 30,083,632	12,696

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,511,682
業務費用支出	7,570,067
人件費支出	2,749,888
物件費等支出	4,346,084
支払利息支出	222,331
その他の支出	251,765
移転費用支出	11,941,615
補助金等支出	10,998,782
社会保障給付支出	918,076
その他の支出	24,757
業務収入	21,958,170
税金等収入	11,582,093
国県等補助金収入	8,601,707
使用料及び手数料収入	1,403,691
その他の収入	370,679
臨時支出	2,126
災害復旧事業費支出	73
その他の支出	2,053
臨時収入	-
業務活動収支	2,444,361
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,086,010
公共施設等整備費支出	1,454,301
基金積立金支出	557,023
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	74,680
その他の支出	-
投資活動収入	496,167
国県等補助金収入	318,909
基金取崩収入	85,177
貸付金元金回収収入	73,790
資産売却収入	18,291
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,589,842
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,565,569
地方債等償還支出	2,565,569
その他の支出	-
財務活動収入	1,687,889
地方債等発行収入	1,687,889
その他の収入	-
財務活動収支	△ 877,680
本年度資金収支額	△ 23,162
前年度末資金残高	2,244,549
比例連結割合変更に伴う差額	△ 17,778
本年度末資金残高	2,203,609
前年度末歳計外現金残高	64,346
本年度歳計外現金増減額	3,752
本年度末歳計外現金残高	68,098
本年度末現金預金残高	2,271,707

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体(会計)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主に先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 6年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～15年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法
(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、本町の一般会計及び特別会計においては、本町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結財務書類における連結対象団体(会計)

全体財務書類の対象会計のほか、連結財務書類の対象とする団体は次のとおりです。

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
酒田地区広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.49%
庄内広域行政組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.75%
庄内広域行政組合 (青果市場事業特別会計)			3.10%
庄内広域行政組合 (食肉流通センター事業 特別会計)			5.03%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.00%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.00%
庄内町土地開発公社	第三セクター等	全部連結	-
(株)イグゼあまるめ	第三セクター等	全部連結	-
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.67%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.59%
山形県市町村交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.20%

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 公営事業会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、本町の出資割合等が 25%以上で、かつ、地方公共団体のなかで本町の出資割合等が最も高い団体を、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

本町の普通財産のうち活用が図られていない資産

イ 内訳

事業用資産	306,694 千円
土地	306,694 千円

令和 3 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、同日時点の貸借対照表上の簿価と同額とみなしています。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	40,915,897	783,067	874,201	40,824,762	22,310,146	802,578	18,514,617
土地	3,700,549	15,451	19,821	3,696,179	-	-	3,696,179
立木竹	382,304	-	-	382,304	-	-	382,304
建物	33,005,765	518,041	689,171	32,834,635	20,137,603	708,288	12,697,031
工作物	3,581,010	136,167	9,471	3,707,706	2,172,542	94,290	1,535,164
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	246,269	113,407	155,738	203,938	-	-	203,938
インフラ資産	46,916,323	512,523	58,427	47,370,419	21,436,283	1,067,869	25,934,136
土地	592,050	8,588	-	600,638	-	-	600,638
建物	1,838,396	1,795	371	1,839,820	647,181	55,379	1,192,639
工作物	44,460,745	377,614	39,718	44,798,640	20,789,101	1,012,490	24,009,539
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	25,133	124,526	18,339	131,320	-	-	131,320
物品	4,469,016	311,560	38,508	4,742,068	3,118,255	217,734	1,623,812
合計	92,301,236	1,607,149	971,137	92,937,249	46,864,684	2,088,180	46,072,565